

令和2年度千葉県県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計データ活用推進班
電話 043-223-2219

令和2年度千葉県県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。
この推計は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。
詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

令和4年8月5日に建設工事受注動態統計調査及び建設総合統計において遡及改定値が公表されたことを踏まえ、国民経済計算において遡及改定値を反映しています。

県民経済計算では、建設総合統計と国民経済計算を推計の基礎資料として使用しているため、これらの遡及改定値を反映し、推計しています。

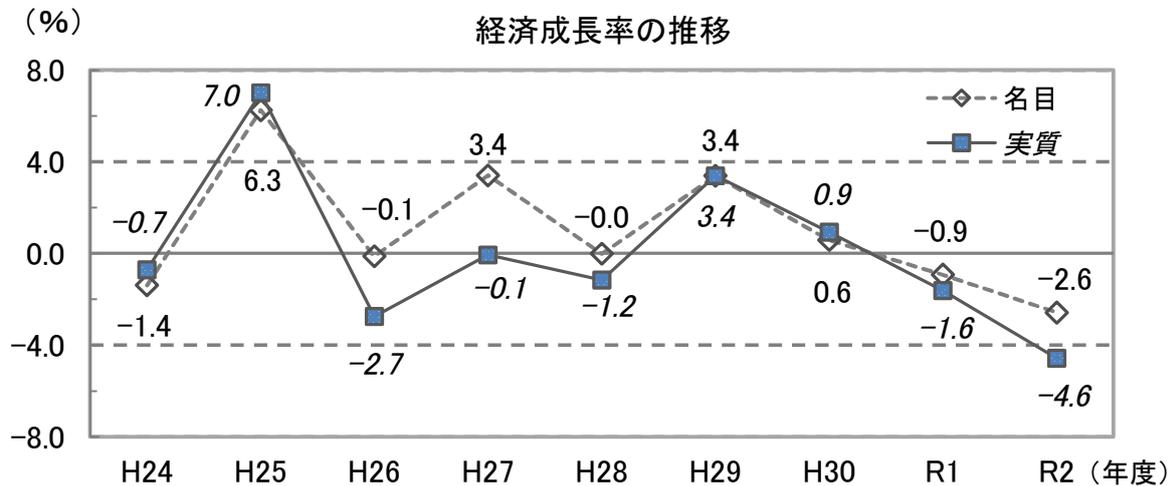
また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3問）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概要

- 令和2年度の県内総生産は、名目で20兆7,756億円、実質で20兆538億円。県内総生産の対前年度増加率に当たる経済成長率は、名目でマイナス2.6%、実質でマイナス4.6%。名目、実質ともに2年連続のマイナス成長。
- 令和2年度の県民所得は、18兆7,749億円（対前年度増加率マイナス2.5%）。
- 令和2年度の1人当たりの県民所得は、2,988千円（対前年度増加率マイナス2.5%）。



前年度との比較(主要項目)

(単位：億円、%)

項目	千葉県			(参考)国			
	R2年度	R1年度	増加率	R2年度	R1年度	増加率	
県(国)内総生産	名目	207,756	213,253	-2.6	5,375,615	5,568,363	-3.5
	実質	200,538	210,141	-4.6	5,273,884	5,501,310	-4.1
県(国)民所得	187,749	192,629	-2.5	3,753,887	4,020,267	-6.6	
1人当たり県(国)民所得	2,988千円	3,066千円	-2.5	2,975千円	3,177千円	-6.4	

※国の数値は、『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和4年12月公表)』による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

令和2年度の県内総生産（生産側）は、名目で20兆7,756億円、物価変動の影響を除いた実質（平成27暦年連鎖価格）で20兆538億円となりました。

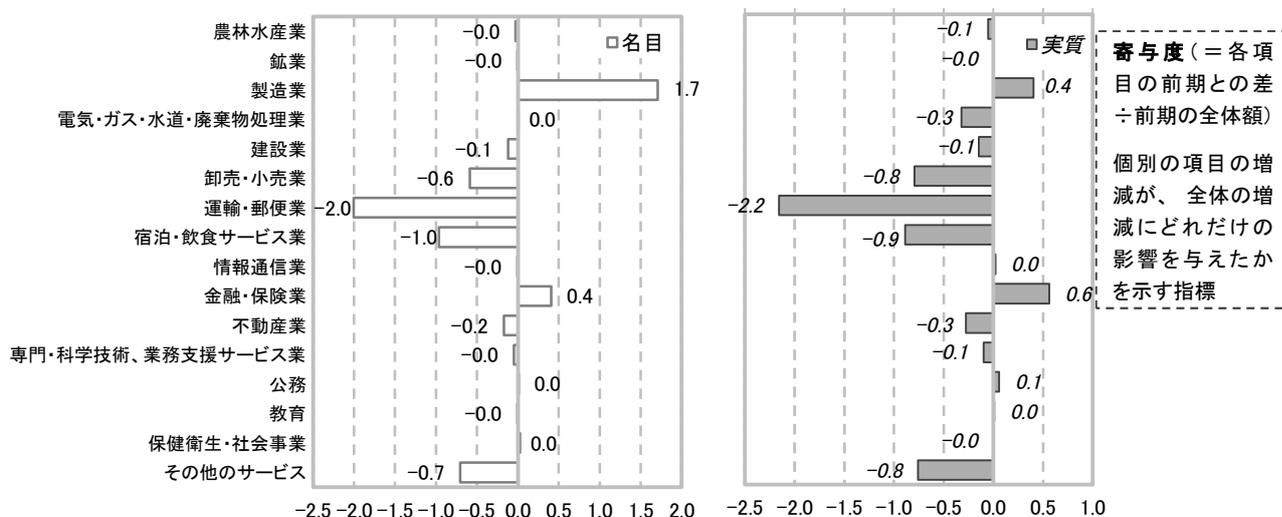
その結果、経済成長率（対前年度増加率）は、名目マイナス2.6%、実質マイナス4.6%となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となりました。

実質の経済成長率マイナス4.6%に対する寄与度を見ると、マイナスに寄与した主な産業は「運輸・郵便業」（2.2%減）と「宿泊・飲食サービス業」（0.9%減）です。

項目	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	令和2年度			令和元年度		令和2年度			令和元年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	186,814	-3.0	-0.0	192,665	-5.6	157,742	-6.5	-0.1	168,711	-0.9
2. 鉱業	15,995	-0.1	-0.0	16,019	-0.3	15,459	-2.9	-0.0	15,927	-0.3
3. 製造業	4,208,889	9.5	1.7	3,844,406	-3.8	3,949,251	2.2	0.4	3,864,732	-5.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,048,707	0.2	0.0	1,047,026	-6.2	943,898	-6.6	-0.3	1,011,019	-7.5
5. 建設業	1,086,141	-2.3	-0.1	1,111,256	-3.7	1,028,201	-2.9	-0.1	1,058,936	-6.2
6. 卸売・小売業	1,796,252	-6.5	-0.6	1,921,048	-2.1	1,693,650	-9.0	-0.8	1,860,471	-3.3
7. 運輸・郵便業	1,113,304	-27.8	-2.0	1,540,943	0.5	1,005,026	-31.1	-2.2	1,458,522	-1.8
8. 宿泊・飲食サービス業	328,029	-38.5	-1.0	533,604	-4.4	300,984	-38.3	-0.9	487,680	-7.6
9. 情報通信業	582,802	-0.2	-0.0	584,151	0.2	616,760	0.7	0.0	612,206	1.2
10. 金融・保険業	626,388	16.1	0.4	539,460	-23.5	661,208	21.7	0.6	543,194	-24.2
11. 不動産業	3,356,634	-1.1	-0.2	3,392,696	3.1	3,370,232	-1.7	-0.3	3,428,095	3.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,539,858	-0.6	-0.0	1,549,894	6.7	1,455,860	-1.4	-0.1	1,476,210	5.9
13. 公務	964,983	0.2	0.0	962,702	0.8	951,436	1.3	0.1	939,183	0.1
14. 教育	779,739	-0.1	-0.0	780,197	0.9	771,317	0.2	0.0	769,733	1.0
15. 保健衛生・社会事業	2,058,406	0.3	0.0	2,052,898	3.4	2,035,056	-0.0	-0.0	2,036,046	3.6
16. その他のサービス	1,014,896	-12.9	-0.7	1,164,716	0.3	979,797	-14.0	-0.8	1,139,067	-0.5
17. 輸入品に課される税・関税	368,126	-0.5	-0.0	370,021	-2.4	366,854	-0.7	-0.0	369,527	-1.4
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	300,329	7.9	0.1	278,431	-8.3	231,465	-7.6	-0.1	250,553	-13.4
県内総生産（生産側）	20,775,634	-2.6	-2.6	21,325,271	-0.9	20,053,755	-4.6	-4.6	21,014,109	-1.6
開差	-	-	-	-	-	1,201	-	-	728	-

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示。

経済成長率に対する寄与度(%)

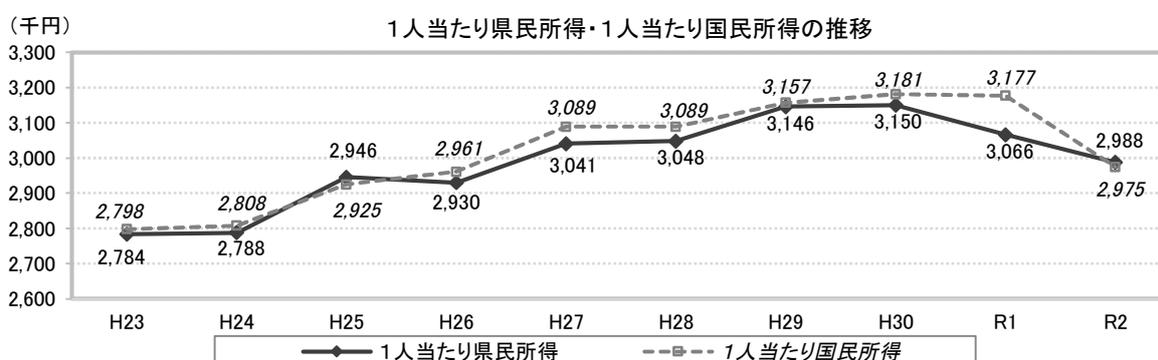
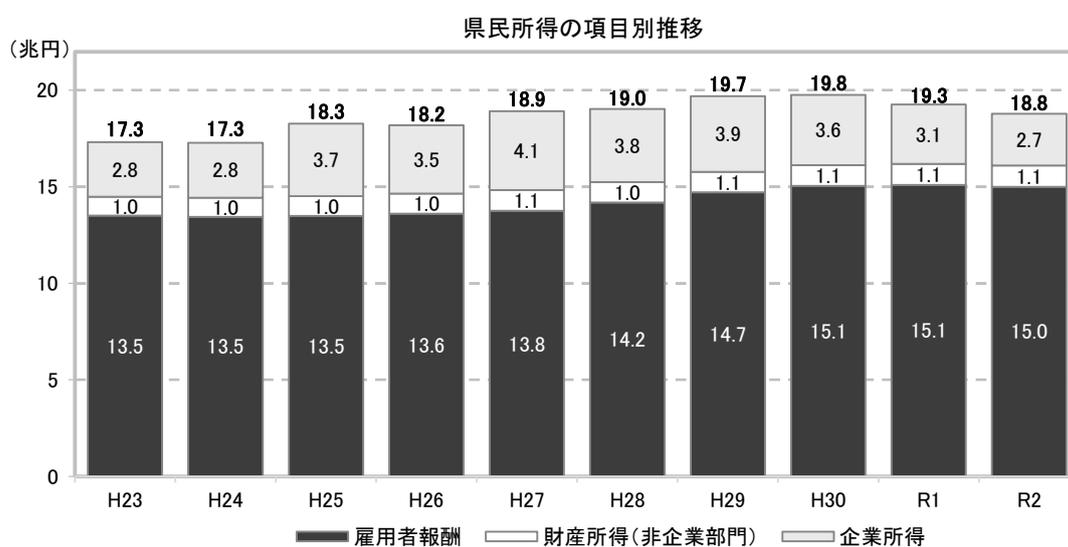


(2) 県民所得（分配）

令和2年度の県民所得は、18兆7,749億円で対前年度増加率はマイナス2.5%となりました。内訳を見ると、「雇用者報酬」が0.6%減、「財産所得（非企業部門）」が2.0%増、「企業所得」が13.4%減となっています。

また、1人当たり県民所得は、2,988千円（2.5%減）となりました。

項目	令和2年度			令和元年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	14,994,545	-0.6	-0.5	15,091,002	0.3
2. 財産所得（非企業部門）	1,112,682	2.0	0.1	1,091,139	1.9
3. 企業所得	2,667,663	-13.4	-2.1	3,080,744	-15.2
（1）民間法人企業	963,897	-28.1	-2.0	1,340,516	-25.9
（2）公的企業	-31,190	-151.9	-0.5	60,103	-47.0
（3）個人企業	1,734,956	3.3	0.3	1,680,125	-1.7
県民所得（要素費用表示）	18,774,890	-2.5	-2.5	19,262,885	-2.5
（参考）1人当たり県民所得	2,988千円	-2.5	-	3,056千円	-2.7
総人口	6,284千人	0.0	-	6,283千人	0.2



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1人当たり県民所得(千円)	2,784	2,788	2,946	2,930	3,041	3,048	3,146	3,150	3,066	2,988
1人当たり国民所得(千円) ^{※1}	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
1人当たり県民所得 ^{※2} 対全国比(国=100)	99.5	99.3	100.7	99.0	98.4	98.7	99.7	99.0	96.5	100.4

※1 1人当たり国民所得は、『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計フロー編（令和4年12月公表）』による。

※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

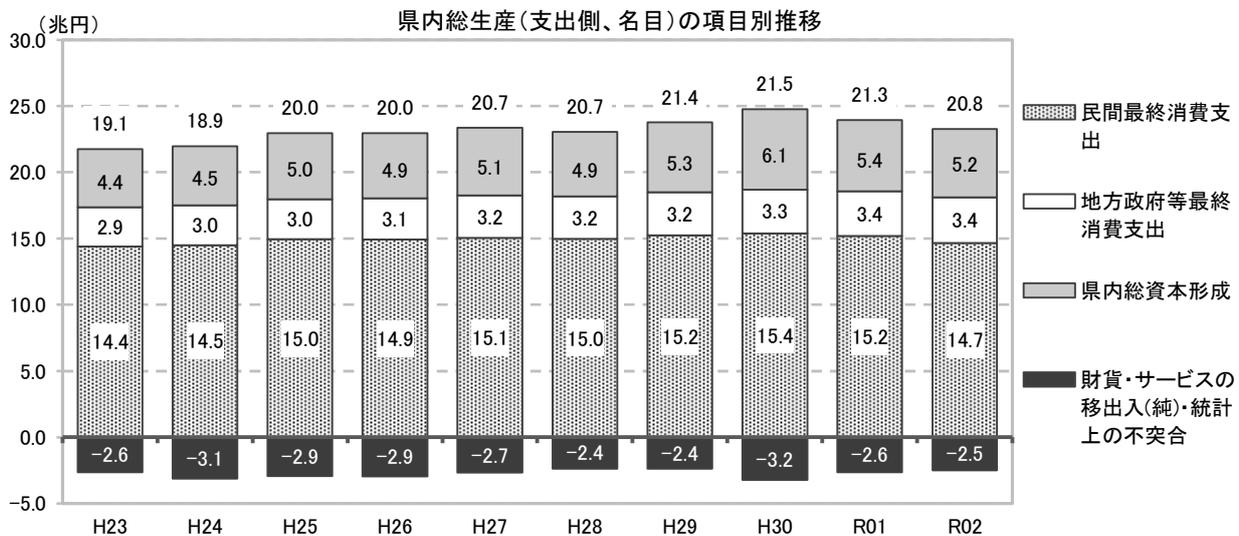
(3) 県内総生産（支出側）

令和2年度の県内総生産（支出側）は、名目 20 兆 7,756 億円、実質 20 兆 538 億円（平成27暦年連鎖価格）で、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目マイナス 2.6%、実質マイナス 4.6%となりました。

内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目 3.4%減、実質 3.5%減、「地方政府等最終消費支出」が名目 1.8%増、実質 2.7%増、「県内総資本形成」が名目 4.0%減、実質 4.1%減となりました。

項目	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	令和2年度			令和元年度		令和2年度			令和元年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 民間最終消費支出	14,677,983	-3.4	-2.5	15,201,563	-1.3	14,466,498	-3.5	-2.5	14,986,487	-1.9
2. 地方政府等最終消費支出	3,422,939	1.8	0.3	3,362,474	2.2	3,426,365	2.7	0.4	3,335,788	1.8
3. 県内総資本形成	5,165,078	-4.0	-1.0	5,378,663	-11.4	5,045,240	-4.1	-1.0	5,258,938	-11.9
(1) 総固定資本形成	5,425,276	2.9	0.7	5,274,124	-11.0	5,309,666	3.0	0.7	5,155,875	-11.7
a. 民間	4,468,966	-0.7	-0.2	4,501,039	-0.2	4,393,501	-0.5	-0.1	4,416,407	-0.8
(a) 住宅	933,606	-4.6	-0.2	978,392	1.9	885,774	-5.1	-0.2	933,580	0.3
(b) 企業設備	3,535,360	0.4	0.1	3,522,647	-0.8	3,510,785	0.8	0.1	3,484,319	-1.1
b. 公的	956,310	23.7	0.9	773,085	-45.5	915,693	23.4	0.8	742,238	-46.2
(2) 在庫変動	-260,198	-	-1.7	104,539	-	-264,307	-	-1.7	101,828	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-2,490,366	4.9	0.6	-2,617,429	19.2	-2,884,348	-	-1.5	-2,567,104	-
県内総生産（支出側）	20,775,634	-2.6	-2.6	21,325,271	-0.9	20,053,755	-4.6	-4.6	21,014,109	-1.6

注：開差は実質値にのみ含まれる。



～ 名目と実質の違いは？ ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。
「実質値」は、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際の生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は実質県内総生産で見ることが一般的です。

